

# 業況判断と売上高が改善、経常利益は悪化

## ～経営上の問題「仕入価格上昇」「人材不足」の順に変化～

### 【概況】

#### ◆主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)

業況判断と売上高は改善、経常利益は悪化。次期は業況判断は横ばい、売上高と経常利益は悪化を予測

#### ◆業種別

製造業と卸売業が主要3項目すべて改善。次期は卸売業とサービス業が主要3項目すべて悪化を予測

#### ◆規模別

大規模企業が主要3項目すべて改善。次期は中規模企業が主要3項目すべて悪化を予測

#### ◆経営上の問題点

1位:商品、原材料仕入価格上昇 2位:人材不足 3位:人件費高騰 ※前回は人材不足が第1位

※大規模企業は従業員300人以上、中規模企業は従業員100～299人、小規模企業は従業員99人以下と設定  
※DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは...それぞれの調査項目に対してプラス傾向(増加・上昇・改善)の回答割合からマイナス傾向(減少・下降・悪化)の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。  
(注)▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移とみなす。

### 【付帯調査】円安進行の影響調査

- ・「悪い影響の方が大きい」が50%
- ・「原材料費や仕入価格の上昇」が第1位

調査機関: 北九州商工会議所

調査期間: 令和6年5月27日～6月21日

回答数: 489社(製造業113社・非製造業376社)

調査方法: 郵送・メール・ヒアリングによるアンケート

[参考]調査開始日(5/27)の株価及び外国為替市場

日経平均株価終値38,900円02銭

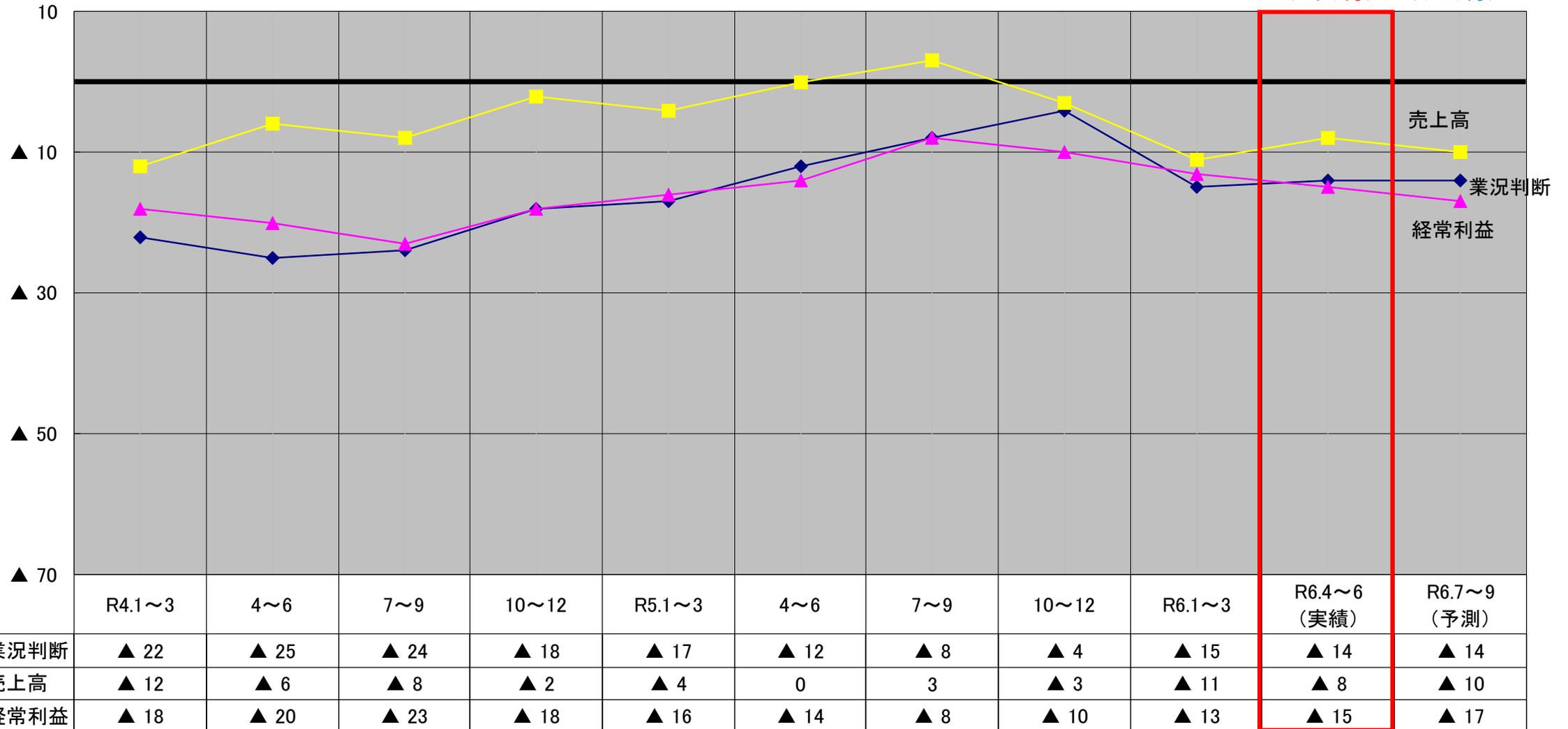
東京外国為替市場対ドル円相場終値156円86銭

# 主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向

<今期実績> 業況判断と売上高が改善、経常利益は悪化

<次期予測> 業況判断は横ばい、売上高と経常利益は悪化

(今期) (次期)



# 業種別 ①業況判断DI

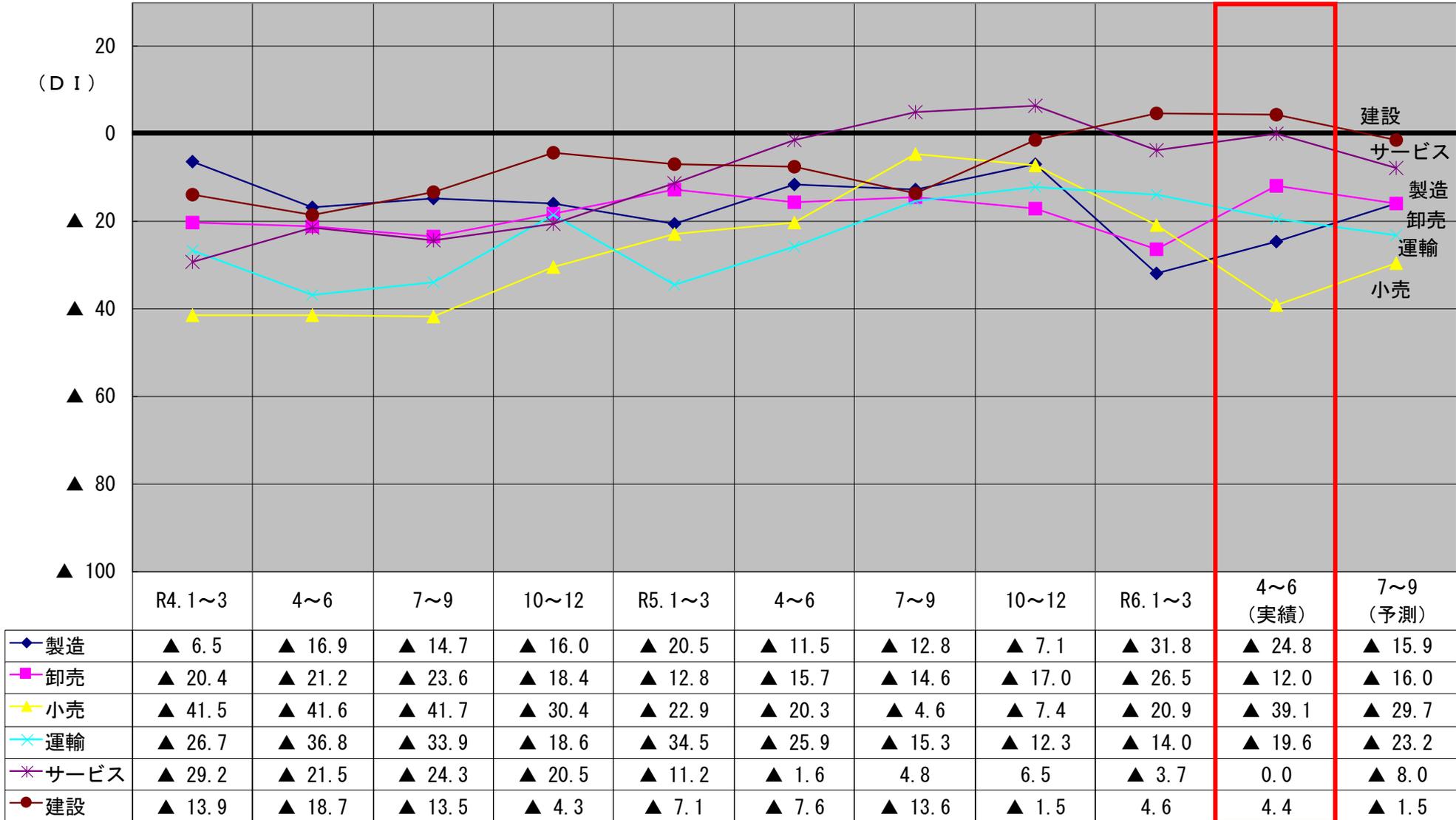
<今期実績> 改善: 製造業、卸売業(+14.5P)、サービス業

悪化: 小売業(▲18.2P)、運輸業

<次期予測> 改善: 製造業、小売業

悪化: 卸売業、運輸業、サービス業、建設業

(今期) (次期)



# 業種別 ②売上高DI

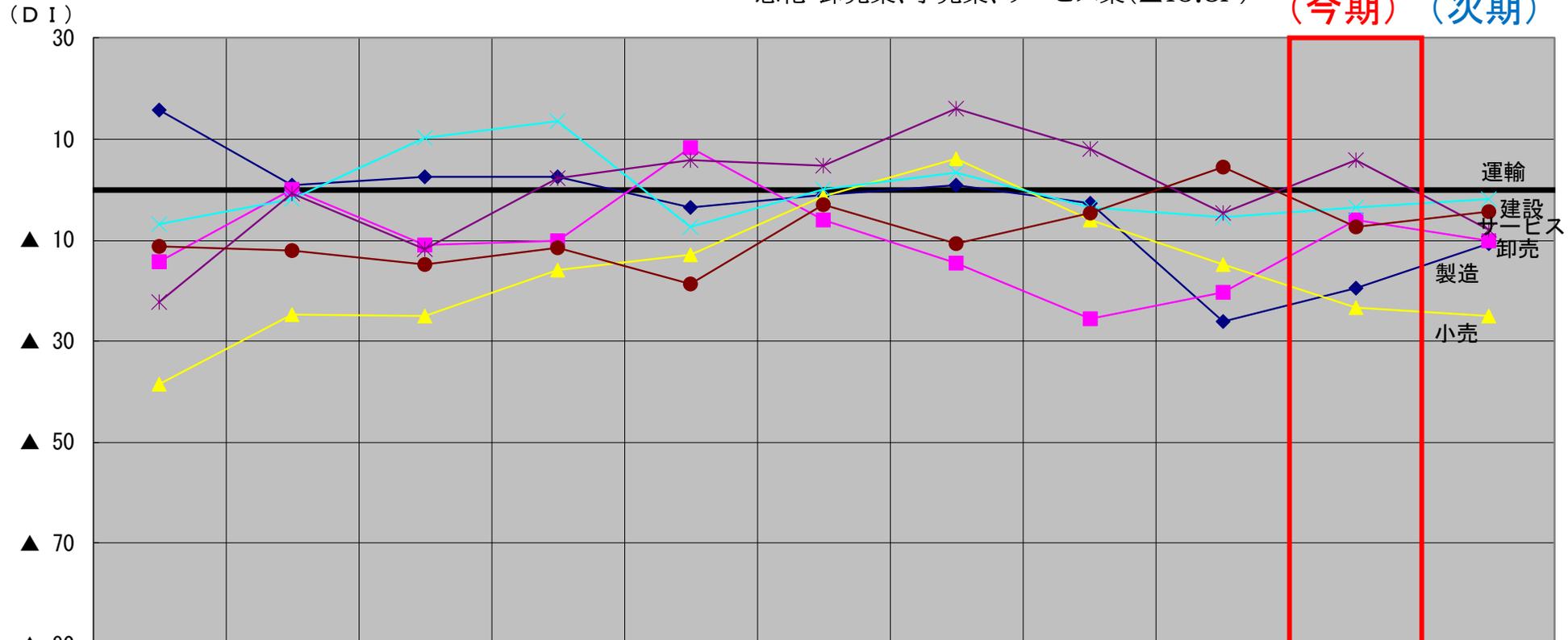
<今期実績> 改善: 製造業、卸売業(+14.4P)、運輸業、サービス業(+10.3P)

悪化: 小売業、建設業(▲12.0P)

<次期予測> 改善: 製造業、運輸業、建設業

悪化: 卸売業、小売業、サービス業(▲13.8P)

(今期) (次期)



	R4. 1~3	4~6	7~9	10~12	R5. 1~3	4~6	7~9	10~12	R6. 1~3	4~6 (実績)	7~9 (予測)
◆ 製造	15.9	0.8	2.6	2.5	▲ 3.6	▲ 0.9	0.9	▲ 2.7	▲ 26.2	▲ 19.5	▲ 10.6
■ 卸売	▲ 14.3	0.0	▲ 10.9	▲ 10.2	8.5	▲ 5.9	▲ 14.6	▲ 25.5	▲ 20.4	▲ 6.0	▲ 10.0
▲ 小売	▲ 38.5	▲ 24.7	▲ 25.0	▲ 15.9	▲ 12.9	▲ 1.4	6.2	▲ 5.9	▲ 14.9	▲ 23.4	▲ 25.0
✧ 運輸	▲ 6.7	▲ 1.8	10.2	13.6	▲ 7.3	0.0	3.4	▲ 3.5	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 1.8
✧ サービス	▲ 22.3	▲ 0.7	▲ 11.8	2.4	6.0	4.7	16.0	8.1	▲ 4.5	5.8	▲ 8.0
● 建設	▲ 11.1	▲ 12.0	▲ 14.9	▲ 11.4	▲ 18.6	▲ 3.0	▲ 10.6	▲ 4.5	4.6	▲ 7.4	▲ 4.4

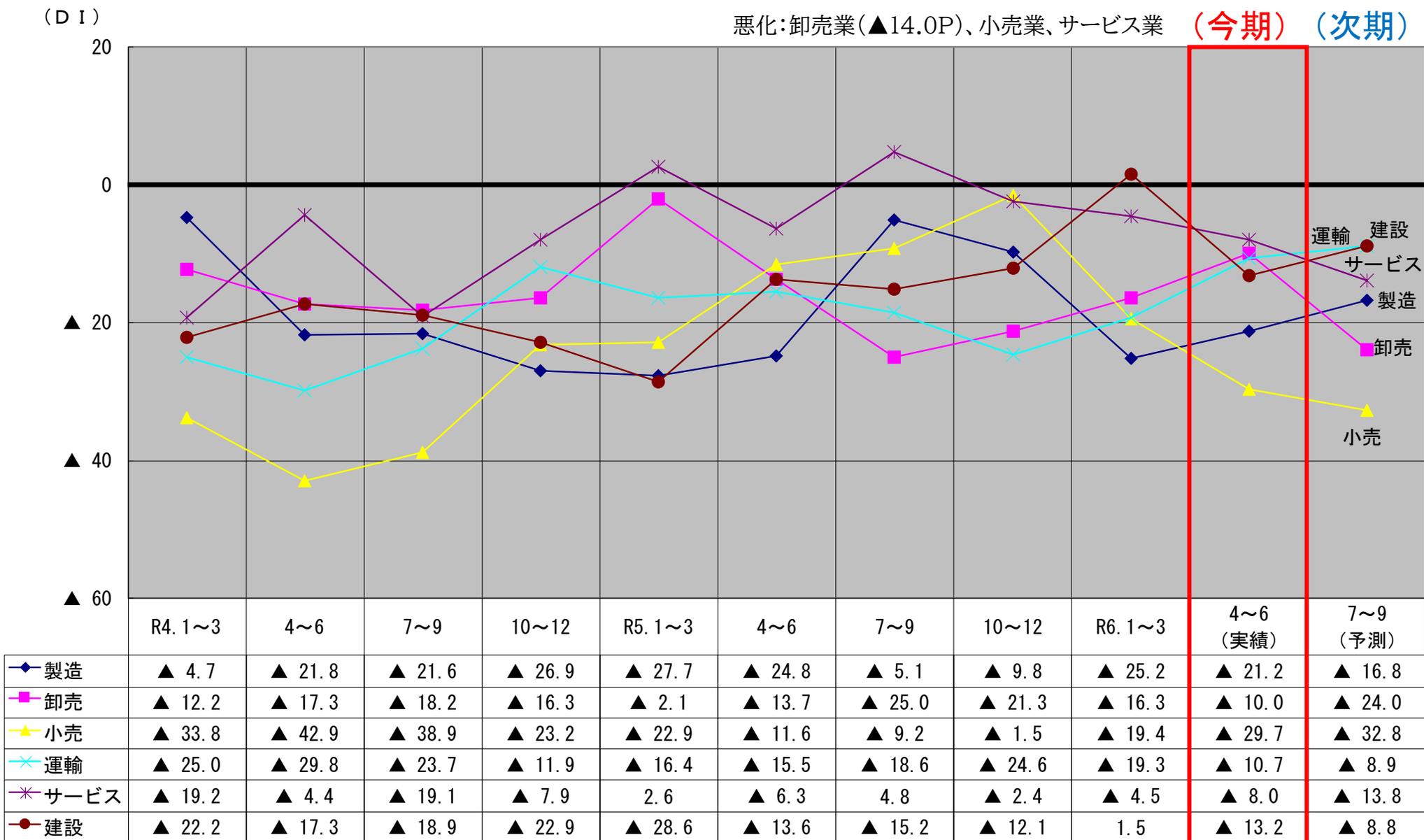
# 業種別 ③経常利益DI

<今期実績> 改善: 製造業、卸売業、運輸業

悪化: 小売業(▲10.3P)、サービス業、建設業(▲14.7P)

<次期予測> 改善: 製造業、運輸業、建設業

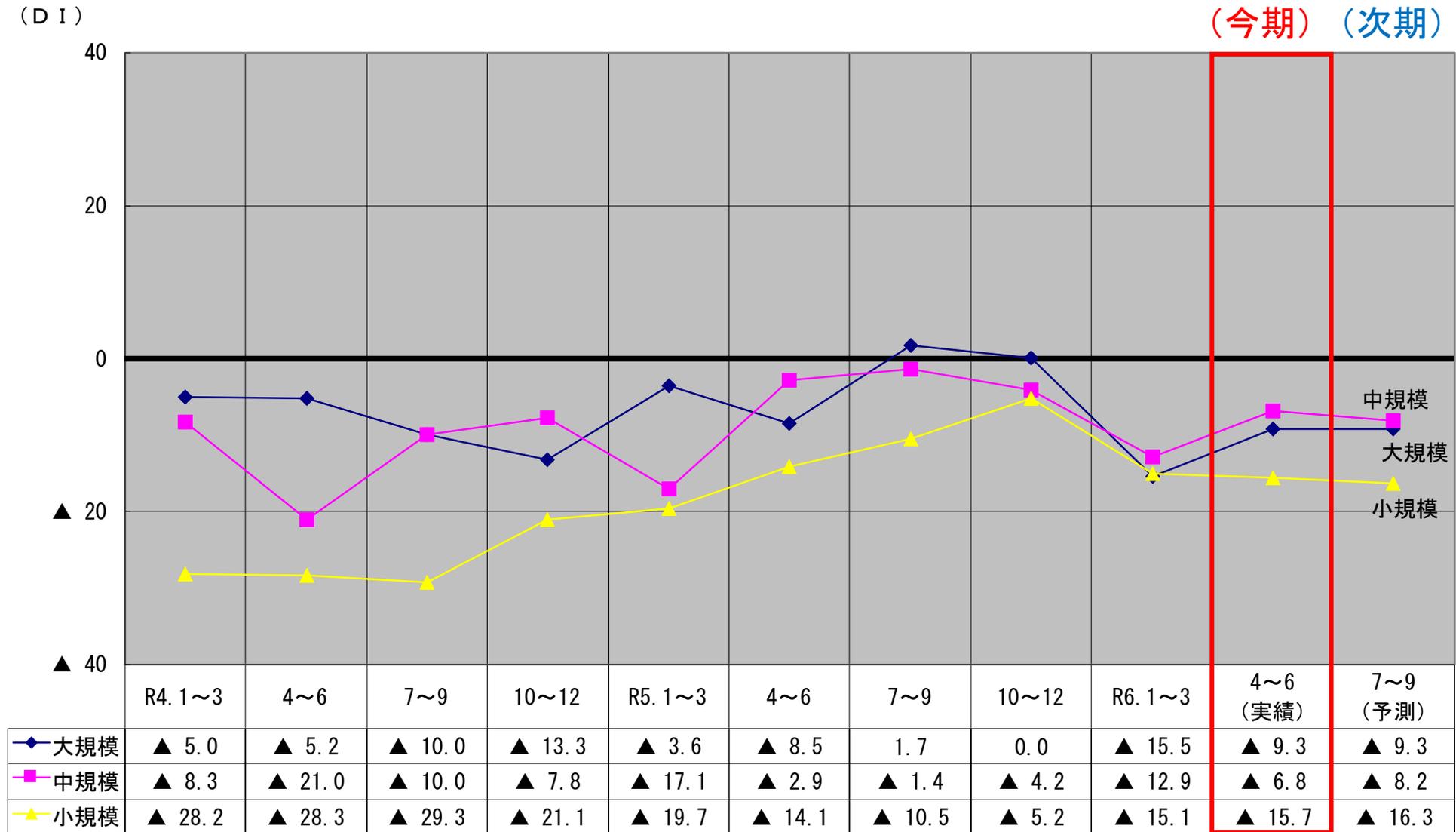
悪化: 卸売業(▲14.0P)、小売業、サービス業 (今期) (次期)



# 規模別 ①業況判断DI

<今期実績> 大規模企業と中規模企業が改善、小規模企業は横ばい

<次期予測> 大規模企業と小規模企業が横ばい、中規模企業が悪化



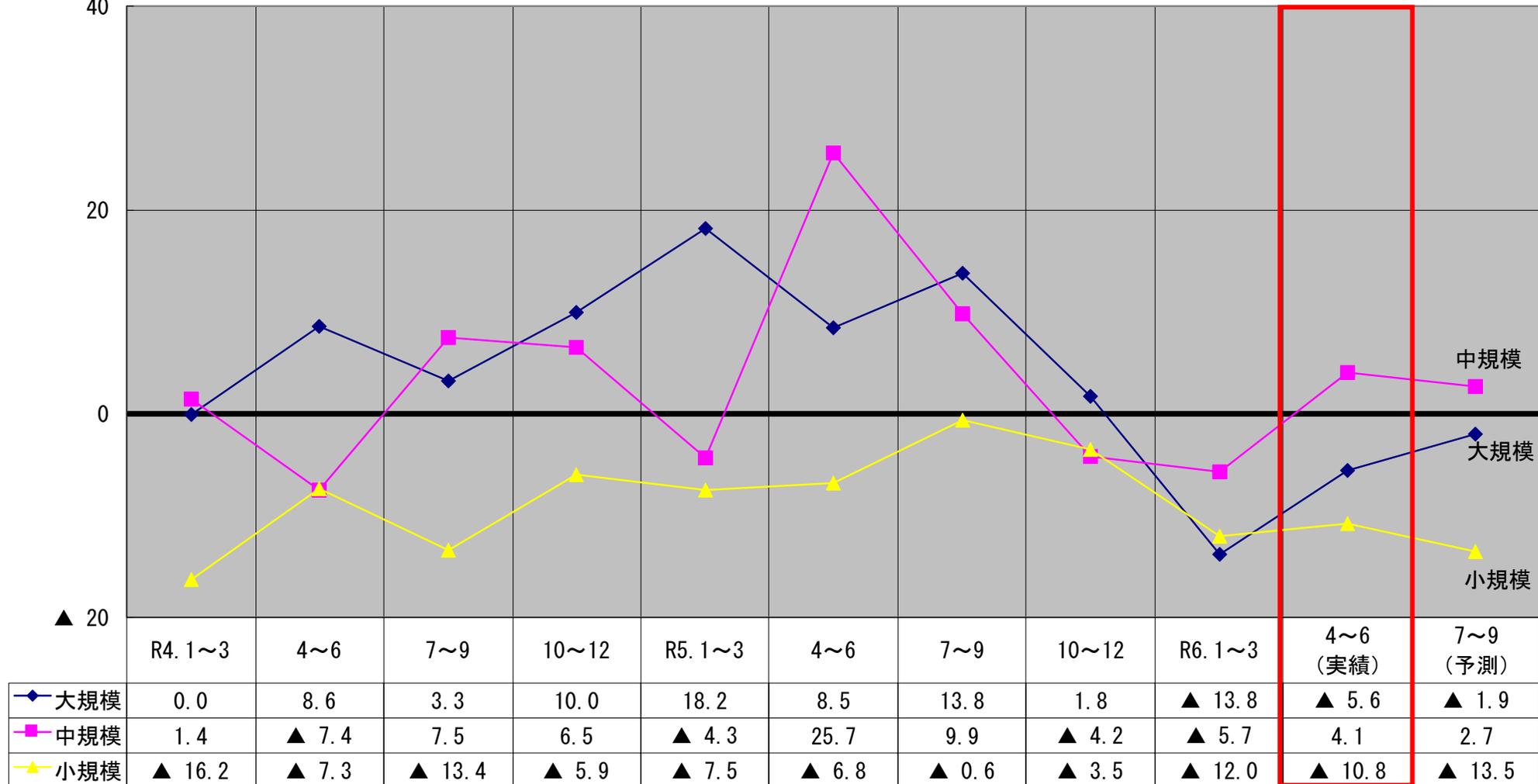
# 規模別 ②売上高DI

<今期実績> 全規模で改善

<次期予測> 大規模企業が改善、中規模企業と小規模企業は悪化

(DI)

(今期) (次期)

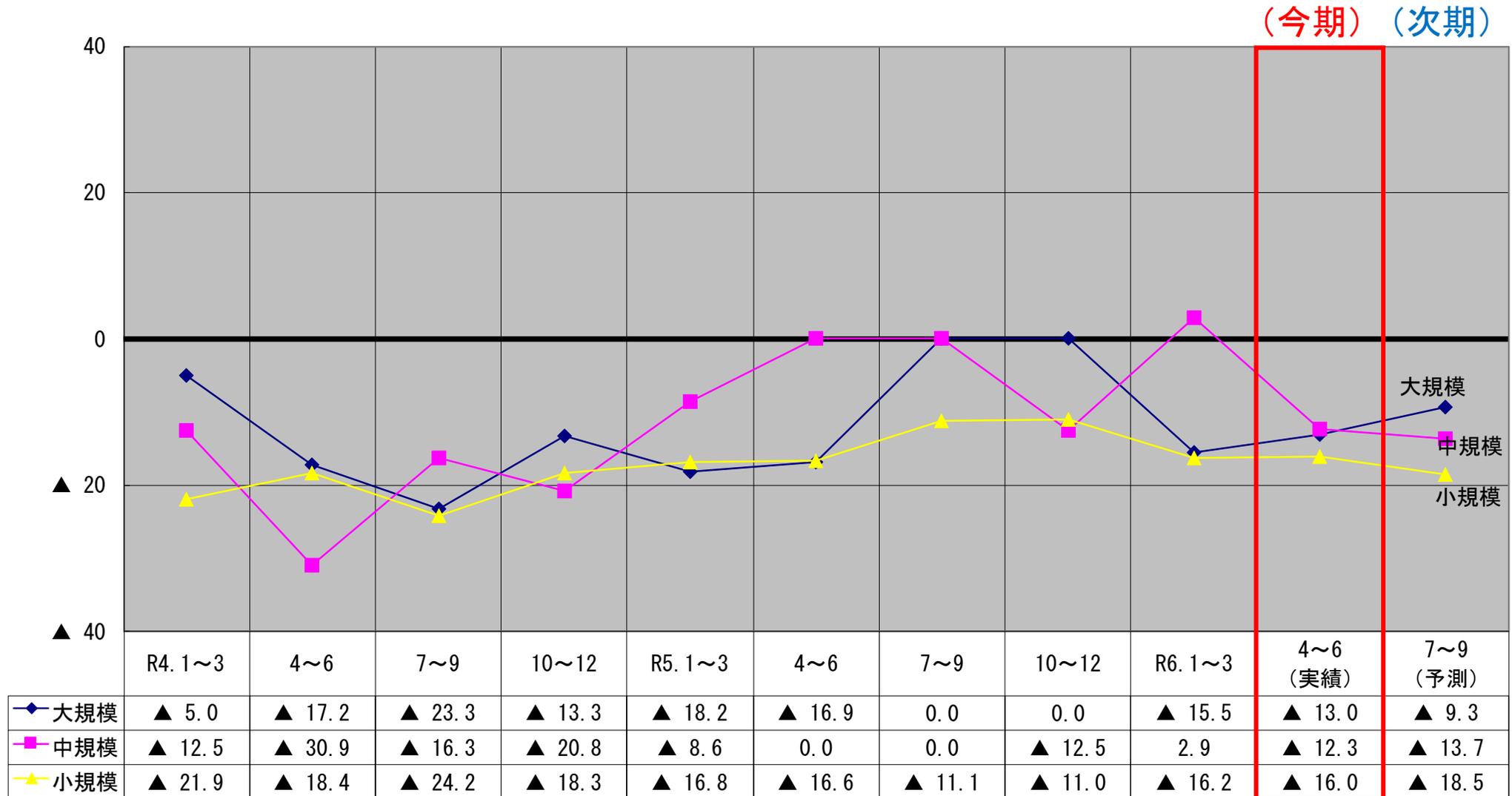


# 規模別 ③経常利益DI

<今期実績> 大規模企業が改善、中規模企業は悪化(▲15.2P)

<次期予測> 大規模企業が改善、中規模企業と小規模企業は悪化

(D I)



## その他項目DIの動向

	R4年	R5年				R6年		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6 (実績)	7~9 (予測)
①販売価格・受注単価 (「増加」-「減少」)	22.7	26.3	27.6	25.7	22.8	18.0	21.3	20.0
②資金繰り (「容易」-「困難」)	5.6	8.4	8.6	5.5	4.1	7.9	6.8	6.6
③設備投資 (「増加」-「減少」)	▲2.1	▲0.2	0.2	3.0	3.5	5.2	5.8	4.6
④雇用 (「過剰」-「不足」)	▲41.2	▲41.9	▲43.7	▲43.4	▲45.7	▲44.9	▲43.8	▲42.4

①販売価格・受注単価  
前期から3.3ポイント改善  
次期は1.3ポイント悪化を予測

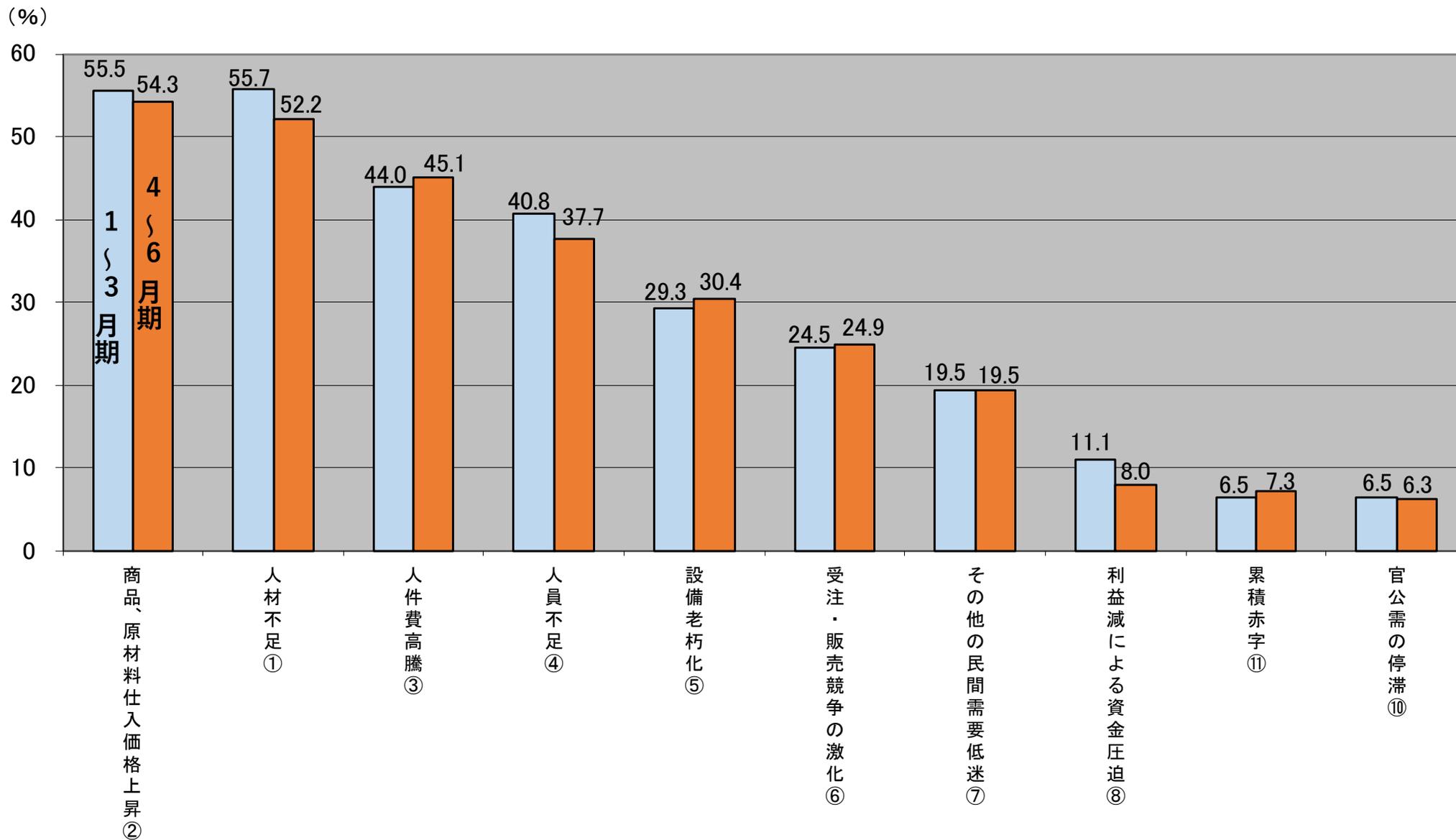
②資金繰り  
前期から1.1ポイント悪化  
次期は横ばいを予測

③設備投資  
前期から横ばい  
次期は1.2ポイント悪化を予測

④雇用  
前期から1.1ポイント改善  
次期は1.4ポイント改善を予測

# 経営上の問題点上位10項目(複数回答)

※項目の後の数字は前回調査結果の順位

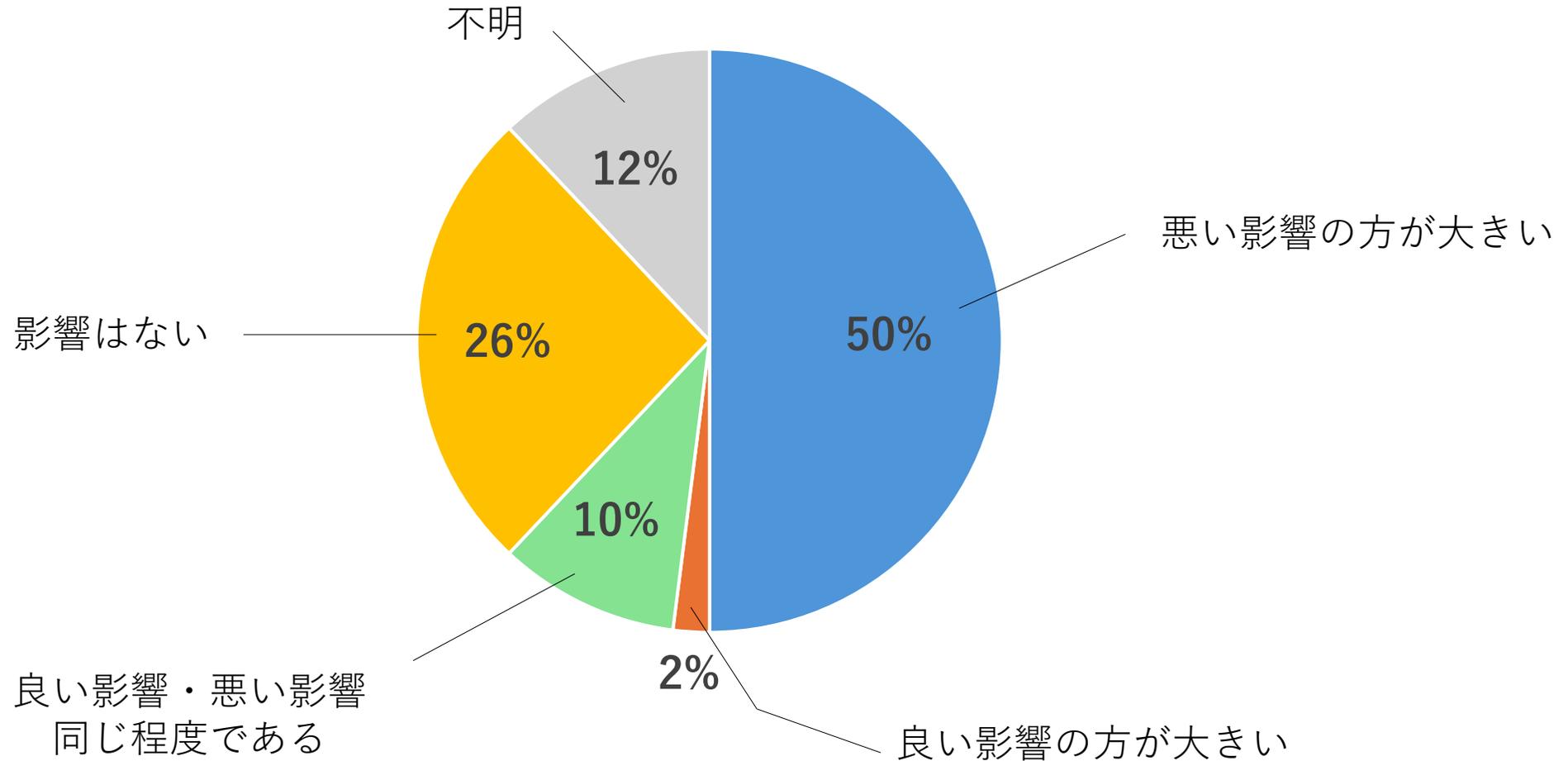


## 調査対象企業の方からの声

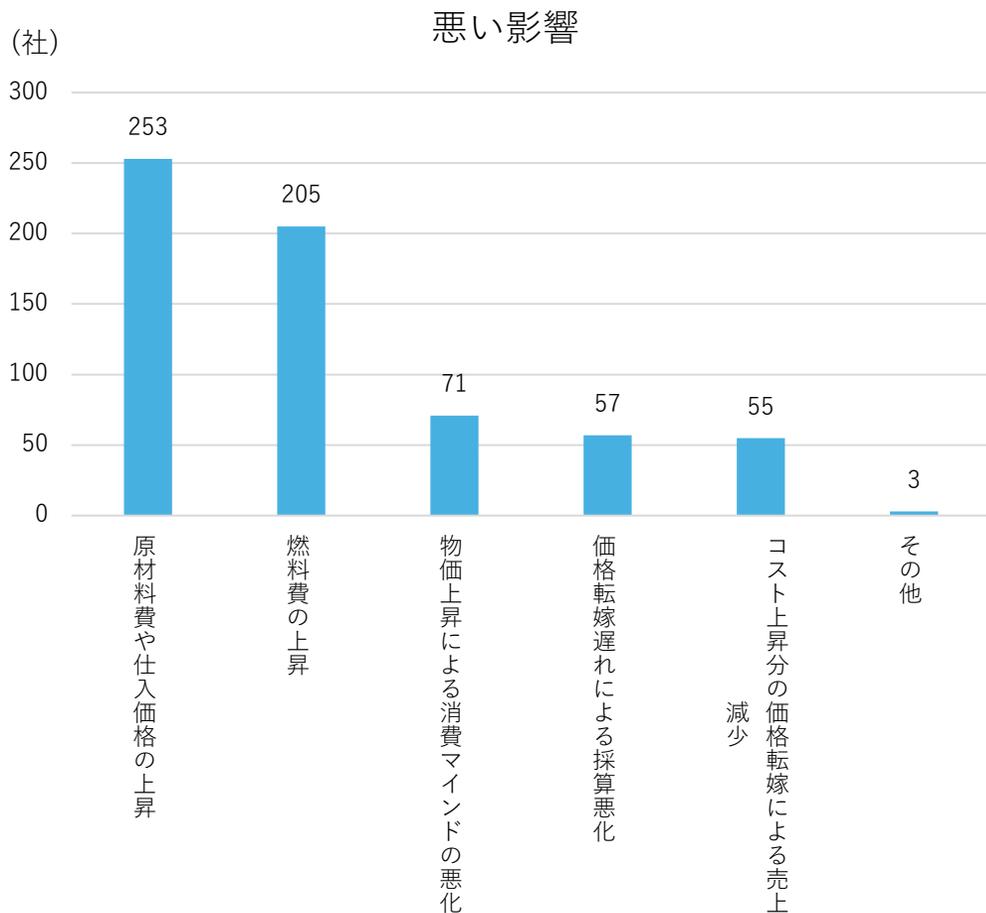
業種	業種詳細	規模	内容
製造業	その他のプラスチック製品製造業	中規模	<u>円安及びガソリンの高騰等で原料仕入れ単価高騰により利益が出ない</u>
製造業	生活雑貨製品製造業	小規模	受注自体は順調で、売上高増加したが <u>原材料価格も2割アップした結果、経常利益が圧迫されてしまった</u>
卸売業	農畜産物・水産物卸売業	中規模	<u>円安により仕入価格高騰の影響は受けているものの、価格転嫁もできている</u>
小売業	百貨店・総合スーパー	大規模	<u>2024年問題</u> で人員を長期拘束できないことから自ずと工期が延び、それに伴い施設リニューアル工事の外注額が増加
小売業	自動車小売業	小規模	円建てで部品を購入しているが、 <u>仕入れ先からの値上げ要請が厳しい</u>
運輸業	一般乗用旅客自動車運送業	中規模	市況はよくなっているようには感じるが、 <u>人手不足</u> のためにその恩恵を受けきれないでいる
サービス業	ソフトウェア業	中規模	<u>外注費が高騰</u> しており、利益幅が減少傾向にある
サービス業	計量証明業	小規模	<u>昇給で人件費は前年比1.3%増</u>
建設業	その他の設備工事業	大規模	建設業の <u>時間外労働の上限規制の影響による利益減を見込んでいる</u>
建設業	一般土木建築工事業	小規模	<u>建設資材は10%~15%上昇、人件費は5%程度上昇</u>

## 付帯調査 円安進行の影響調査

(1) 円安の進行が与える影響はありますか (回答数489社)

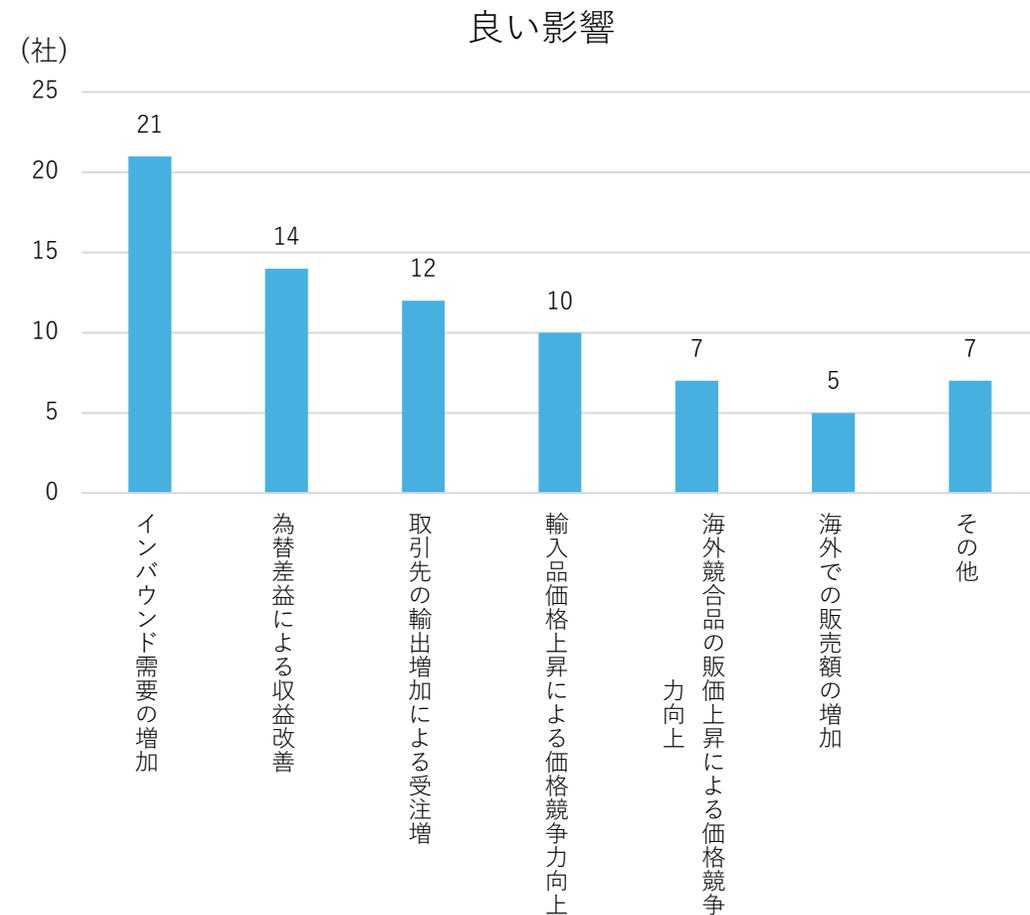


## (2) 具体的な影響の内容はどういった内容ですか (複数回答可)



<その他意見>

- ・国が価格を決定するため、価格転嫁できない
- ・外国人社員のモチベーション低下 など



<その他意見>

- ・国内旅行の増加
- ・価格転嫁の理由になる
- ・海外で加工していた製品を国内加工するようになり仕事量増加 など